

平成28年度開設予定学部等一覧

1 学部を設置するもの 15校

平成27年8月

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 員 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	東北薬科大学	医学部 医学科	100	宮城県仙台市	学校法人 東北薬科大学	<p>・ 修学資金枠55人と一般枠45人という入学者枠の運用に当たっては、地域への医師定着や震災復興等、東北地方に新たに医学部を設置することとなった経緯や趣旨が損なわれることのないよう留意すること。</p> <p>・ 卒業後の取組として挙げられている「医師循環システムの構築」について、その概要は理解できるものの、システムの運用に向けた学内の体制やプロセス等については具体的な内容が明確に示されておらず不明瞭である。そのため、本計画が本学医学部の特色として十分に機能する形で実施できるよう、学内の体制整備等、実施に向けた環境整備を万全にすること。</p> <p>・ 「医療薬学概論」の内容の一部が他の薬学系科目の内容と重複していると思われることから、他の薬学系科目を含めて全体として体系的な教育が行われるよう、科目内容の精査を行い必要に応じて修正をすること。なお、現在示されている科目内容においては、薬学の知識として重要と考えられる「創薬」に関する内容が十分に含まれておらず取り扱う内容がやや偏っていると思われることから、科目内容の精査・修正に当たっては、「創薬」に関する内容が十分に盛り込まれるよう留意すること。</p> <p>・ シラバスは、旧来のGIO、SBOではなく、卒業時における到達目標を定め、それに従って各科目を位置付けた上で、評価方法についても明示するなど、グローバルスタンダードである学習成果基盤型教育に則って記載することが望ましい。</p> <p>・ 教室名称については、患者や学生にとって分かりやすいものであることが望ましいが、内科学と外科学の教室に用いられる「第一～第三」という名称は便宜的な印象を与えるので、それが妥当なものであるか検討し、必要であればより分かりやすい名称に変更すること。</p>	平成28年4月名称変更予定 東北薬科大学 →東北医科薬科大学

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(東北薬科大学)					<p>・ 附属病院の整備計画について、以下の各点に留意すること。</p> <p>(1) 診療に当たる医師数を学部開設後も段階的に増加させ、完成年度時点で260人程度の規模とする計画について、附属病院の診療要員の確保は医学部の教育を実施する上でも重要なものであることから、適切な人員が確保できるよう計画を着実に実行すること。</p> <p>(2) 新病棟の建設や仙台医療圏の2病院の統合等、学部開設後も機能拡充に向けた動きが続くことから、これらの動きが円滑に行われるよう、計画を着実に実行すること。</p> <p>(3) 既存の他大学医学部の附属病院と遜色のない高度な運営基盤の構築が早期に行われるよう、スタッフ数や施設設備等の更なる増強を可能な限り早期に行うことが望ましい。</p> <p>・ 教員の補充を必要とされた8授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた3授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p> <p>・ 附属病院を経営する学校法人としてのガバナンスやリスク管理能力を一層強化すること。</p> <p>・ 大学病院本院としての質の確保と、中長期的な財政計画の策定・実施など経営基盤の安定の確保に取り組むこと。</p> <p>・ 将来にわたって患者を確保するため、地域における医療のニーズ等を踏まえつつ、病院としての特色を打ち出すこと。</p> <p>・ 病院経営に当たり、患者確保の方策や、それ以外の収益増加方策について具体的な計画を策定するとともに、地域の医療体制が崩壊しないよう病床のバランスを考慮しつつ、学校法人と附属病院のスタッフが一体となって実現に取り組むこと。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(東北薬科大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・認可後に補助金（宮城県）が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。 ・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (東北薬科大学 薬学部生命薬科学科) 	
私立	宮城学院女子大学	現代ビジネス学部 現代ビジネス学科	95	宮城県仙台市	学校法人 宮城学院	<ul style="list-style-type: none"> ・「現代ビジネス実務Ⅰ」及び「現代ビジネス実務Ⅱ」では、講義内容にディスカッションやディベートが含まれており、必修の演習科目でもあることから、演習科目として適切な教育効果が得られるクラス規模であるかについて懸念がある。担当教員を増員するなどして、適切なクラス規模になるよう留意して実施すること。 ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。 ・学校法人内の職務の兼務により理事が選任条項上の欠員となっていることから、速やかに改善すること。 	学芸学部 国際文化学科（廃止） ※平成28年4月学生募集停止 (△ 90)

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	学習院大学	国際社会科学部 国際社会科学科	200	東京都豊島区	学校法人 学習院	<p>・「海外研修Ⅱ」については海外研修の事後学習としてディスカッションやグループワークを行う科目となっているが、こうした授業方法が効果的に運営できるクラス規模になるかが不明瞭である。本科目は必修科目で、配当年次が複数年にまたがることから、多くの学生の受講が想定されるのに対し、担当教員は2名のみとなっているため、現在の計画で適正なクラス規模になっているかが懸念される。学年進行に沿ってこの点を十分に検証し、必要に応じてクラス数を増やすなどの対応をとること。</p> <p>・一般的な「課題解決型学習」においては、課題解決の手法を学ぶ前提として課題発見のプロセスを学ぶことが重要であると考えられる。本学の「課題解決」に関する説明においては、そのような点に関する言及がないため、本学において取り扱う「課題解決」の趣旨を再度検討し、必要であれば課題発見のプロセスについても取り扱うよう教育課程を修正すること。</p> <p>・事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に取り組むこと。</p>	
〃	大正大学	地域創生学部 地域創生学科	100	東京都豊島区	学校法人 大正大学	<p>・本学部における「地域」の概念は明確になったが、科目によっては明示された概念と内容が整合していない科目が存在している（「地域コミュニティ論」等）。各科目において「地域」の概念が整合するように点検した上で、明示された「地域」の概念は一般的な地域の概念とは異なるので、それを学修するための基幹となる科目を設けるよう改善すること。</p> <p>・「地域創生学ゼミナールⅠ－Ⅰ～Ⅲ」及び「地域創生学ゼミナールⅡ－Ⅰ～Ⅲ」について、実習先及び題材については本学部で養成する「コーディネーター」、「エコノミスト」、「アントレプレナー」及び「オーガナイザー」の4つの人材像ごとに設定しているため、クラス分けについてもこの人材像ごとに行い、対応する教員を配置すること。</p>	人間学部 人間環境学科〔定員減〕 (△ 5) 教育人間学科〔定員減〕 (△ 5)

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 員 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(大正大学)					<p>・ 地域における調査実習を実施するに当たっての調査に係る理論面の科目を充実すること。併せて、実習の効果を上げるため、調査実習を学修する講義と実際の実習を繋ぐ統括的な役割を果たす専任の教員を配置するように改善すること。</p> <p>・ 地域実習において、地域採用の兼任教員を採用するとの説明でサポート体制については明確になった。しかし、実際に地域において活動する際には、地域の将来を担う世代との連携も重要である。したがって、各実習地域に配置する予定の「実習指導講師」や「生活指導員」の採用に当たっては、地域の将来を担う人材の採用に配慮すること。</p> <p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	
私立	金沢星稜大学	人文学部 国際文化学科	75	石川県金沢市	学校法人 稲置学園	<p>・ 学生の英語力に応じグレード別にクラスを編成し、IELTS6.0点という到達目標を設定しているが、英語力の低い学生も含め全ての学生がこの到達目標を達成できるよう、以下の点について学習効果が最大限発揮できるよう留意し、必要であれば計画を修正すること。</p> <p>(1)「英語カステップアッププログラム (ESP)」について、グレード別の具体的な指導内容及びプログラムの全体像について整理し、学生に広く周知すること。</p> <p>(2)ESPによる履修を経ても次のグレードクラスへのステップアップが難しい場合に、e-learning等学生が自学自習できる設備を整備し、正課外での学生の自発的な英語活用能力の向上を図るとしているが、これらの設備を導入するに当たり必要な機器やシステム等について十分に検討し、学生に広く周知すること。</p>	

区分	大学名	学部・学科等名	入学 定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
	(金沢星稜大学)					<p>(3)次のグレードクラスへステップアップできなかった学生に対し、英語力の高い職員を配置して学習方法のアドバイス、サポートを行っているが、効果的な学習指導を行うためには単に指導者の学力だけでなく、指導する上で適切な教授法を身につけていることが必要と思われる。職員による学習指導で十分な英語活用能力の向上効果が得られるか検証し、必要に応じて教員による学習指導を行うことを検討すること。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	
私立	健康科学大学	看護学部 看護学科	80	山梨県都留市	学校法人 富士修紅学院	<p>・「基礎看護実習Ⅰ・Ⅱ」の臨地実習の内容が、実習目標に照らして十分なものであるのか検討し、必要があれば実習内容を見直すこと。また、実習の具体的な内容について、学生に対する早期の周知に努めること。</p> <p>・本学が挙げている助手の実習指導能力を向上させるための研修には、自治体が主催するものもあるが、当該研修の参加対象が大学教育を担う者のみが対象となっているものではないため、助手の研修が大学教育としての実習指導能力の向上に資する内容となるよう更に検討し、着実に実施すること。また、実習担当助手に関する年間FD計画の資料に、実習要項やシラバスの作成を実習担当助手に委ねているような記載があるが、不適切であるため、専任教員が作成すること。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p> <p>・健康科学部理学療法学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>	健康科学部 福祉心理学科〔定員減〕 (△ 30)

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 員 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(健康科学大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に取り組むこと。 ・認可後に補助金（山梨県）が収納予定であることから、収納後、速やかにその旨を報告すること。 	
私立	山梨学院大学	スポーツ科学部 スポーツ科学科	170	山梨県甲府市	学校法人 山梨学院	<ul style="list-style-type: none"> ・課外活動を「正課の授業の補完的活動」として位置付けると説明しているが、「補完的活動」の具体的趣旨が明確でなく、課外活動が正課教育に対してどのような位置付けで置かれているものか不明瞭である。そのため、課外活動の位置付けについて、正課教育による学修成果を踏まえた正課教育の延長線上にあるものか、又は正課教育における学修成果と直接的な関連性を有さない一般的な活動にとどまるのかを明確にして、正課教育と課外活動の関係を整理すること。なお、課外活動が正課教育の延長線上にあると位置付けるのであれば、課外活動への参加を単に「奨励する」だけでなく、学生が積極的に課外活動に参加するような具体的な履修指導を検討するとともに、課外活動に参加しない学生に対してどのような措置を講ずるか検討すること。 ・個性の重視と自律心の育成のために履修指導を充実させて必修科目を少なくしていることについて、一定程度説明がなされているが、担当教員による個別の履修指導のみで実現できるのか懸念される。選択必修科目を多く設けているとはいえ学生が自由に選択できる科目であり、学生各自が将来の進路に応じて体系的な学修を自ら選択できるようにすることと個性の重視・自律心の育成の両立を履修指導により実現させるのであれば丁寧な履修指導が必要であると思われるため、全ての学生に対しての十分な履修指導の実施を検討し、着実に実施すること。 	経営情報学部（廃止） 経営情報学科 (△ 150) ※平成28年4月学生募集停止 法学部 法学科〔定員減〕 (△ 20)

区分	大学名	学部・学科等名	入学 定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
私立	修文大学	看護学部 看護学科	100	愛知県一宮市	学校法人 一宮女学園	<p>・教員の補充を必要とされた17授業科目については、開設時又は科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	
〃	大阪経済法科大学	国際学部 国際学科	140	大阪府八尾市	学校法人 大阪経済法律学園	<p>・「留学・体験科目」について、本科目を通じて本学部で学生が習得すべき能力として挙げられている「国際協働力」を習得するために、下記のことについて十分に留意し、計画を着実に実施すること。</p> <p>(1)「留学・体験科目」を通して異文化理解を深め、コミュニケーション力、国際協働力を育むために、事前に現地語の学修を十分に行わせること。</p> <p>(2)海外で学修を行うに当たり学生に不安が生じたり、学修に支障が生じたりすることのないよう、学生の安全面への配慮や現地でのサポート体制を充実させるとともに、内容を学生に広く周知すること。</p> <p>・キャリア形成科目群の中で科目名称に「国際」を冠する6科目について、教育内容として「異文化理解と多文化共生を踏まえたワークスタイル（海外事例）の理解」を掲げるのであれば、現地語についての理解も必要と考えられるので、現地語について触れる内容となっているか検証し、必要に応じて修正すること。また、1年次に「留学・体験科目」を履修し異文化について興味を持った学生が、本科目群により発展的に異文化理解の学修を進められるよう内容を検討すること。</p>	
〃	関西福祉科学大学	教育学部 教育学科 子ども教育専攻 発達支援教育専攻	50 50	大阪府柏原市	学校法人 玉手山学園	<p>・「幼児音楽」については、第15回目で発表会を行うようシラバスに記載されているが、他の科目は15回の授業を行った後に定期試験を行うようシラバスに記載されていることから、「幼児音楽」についても授業時間を適切に確保した上で試験（発表会）を行うこと。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(関西福祉科学大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・免許法に対応した本学科の開設科目の単位数が、免許上必要な単位数に対して多い。例えば、特別支援学校教諭一種免許に必要な科目のうち、「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」区分は、免許法上必要な単位数は5単位であるにもかかわらず、本学科は必修科目10単位（5科目）、選択科目10単位（6科目）を予定している。このことそのものが問題とは言えないが、免許法に対応した科目の履修が増えることで、本学科の研究対象である「教育学」を学ぶための科目の履修が少なくなることが懸念されるため、本学科の目的を踏まえた教育課程の履修が可能となるよう、学生に対し適切に履修指導を行うこと。 ・「教育学入門」と「教育原論」は両科目とも1年後期の選択科目として配置しているが、教育学部教育学科の設置の趣旨を踏まえ、より基礎的な科目である「教育学入門」は1年前期の開講科目に改めること。 ・ほぼ全ての実習科目を春季又は夏季休暇中に行う計画であるが、学生生活に過重な負担を与えることがないよう、学期中の実施も含めて改めて実施時期について検討し、必要に応じて適切に改めること。 ・「保育実習Ⅱ」と「保育実習Ⅲ」の授業科目の概要について、実習先以外の記載が全て同じであることから、各科目の違いを明確にし、授業科目の概要を適切に修正すること。 ・教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。 	
私立	大和大学	政治経済学部 政治行政学科 経済経営学科	60 120	大阪府吹田市	学校法人 西大和学園	<ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア・ガイダンスⅠ～Ⅳ」及び「キャリア研究Ⅰ・Ⅱ」については、必修科目で本授業の担当がクラス担任になると説明しているが、1クラス60人を想定していることから、演習科目である本科目をこのクラス規模で実施するのは、専任教員1人で担当する学生数が多い。それぞれの授業科目の概要で説明している内容が本当に実現可能かどうかについて懸念があることから、担当教員を増やす等し、適切なクラス規模で実施すること。 	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(大和大学)					<p>・本学科の教育課程は、政治学・行政学に関する専門科目が講義形式の科目のみとなっているが、卒業論文の作成を必須としている以上、学生の主体的・能動的な学修を促し、専門分野の知識の深化や課題解決に向けた能力等を育むことができる演習形式の科目と実質的な指導体制が必要である。この点に関して、演習形式の科目としている「キャリア研究Ⅰ・Ⅱ」及び「キャリア・ボランティア実践」は、授業科目名、授業内容等に照らして、演習形式の科目の必要性を十分に満たすものではない。また、「卒業論文（ゼミ）」の指導が、放課後又は授業の空き時間等に行われるのであれば、卒業論文の実質的な指導体制が確保されているのか懸念される。このため、講義形式の科目とのバランスに留意しつつ、当該専門分野の演習形式の科目を新たに追加することなどにより教育課程を適切に見直すとともに、卒業論文の指導体制についても十分な体制を構築すること。その際、以下の点にも留意すること。（政治行政学科）</p> <p>(1)卒業論文の作成のために必要な演習形式の科目に代わるものとして、「卒業論文（ゼミ）」の一環として行われる指導教員による指導をそのような演習と位置付けるのであれば、政治学・行政学に関する文献講読、事例検証、データ分析などを含む授業内容にするとともに、授業の空き時間や放課後の時間に論文指導を実施するのではなく、他の授業科目と同様に授業時間・教室を定めて行うことにより、履修単位数に見合う授業を確実に実施すること。</p> <p>(2)卒業論文を担当する専任教員について、一週間のうち大学等に従事する日数が2日又は3日となっている教員が複数存在し、卒業論文の指導に支障を来すことが懸念されるため、そのようなことのないよう、十分な指導体制を構築すること。</p> <p>(3)行政系の分野の演習を担当し卒業論文を指導することができる教員が、政治系の教員に比して少なく、行政系の分野の知識を深め卒業論文を作成しようとする学生に対する実質的な指導体制があるとは言い難い。行政系の演習・卒業論文指導を実質的に担当することができる教員を新たに配置するなどにより、教員組織を充実させること。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(大和大学)					<p>・教員組織の体制について、「年度単位で勤務日数を設定し、段階的に勤務日数が増加する形態の採用配置を行っている」と説明しながら、完成年度時の申請に係る大学等の勤務に従事する週当たり平均日数が2日又は3日の教員が多く、この説明と整合していない。また、専任性の担保について、「教員採用面接時に、本学を本務専任とすること、勤務しない曜日については他の兼任勤務が可能な旨を説明し、承諾をとったうえで採用している」と説明しているが、これは大学設置審査で求める専任性の説明にはなっていない。そのため、教員組織の中に勤務日数の極端に少ない専任教員が数多く含まれている状態で、教員組織全体として連携し学生教育に責任を持てる体制となっているかどうか、また学部の設置趣旨・目的を実現するための体制になっているかどうかについて再度検討し、教育研究の水準の質が担保されるよう努めること。</p> <p>・論文指導に係る演習室数について、卒業論文のゼミ指導を行う学生数は、上限25名程度を想定し、32室ある演習室数で十分との説明だが、1部屋の収容人数が8名である演習室が大半であることから、演習室の狭さや不足が懸念されるため、教室の使用計画を作成するなどし、授業の実施に支障を来さないようにすること。</p> <p>・研究室については教育研究環境として問題ないと説明されているが、クラス担任など数多くの学生を担当する教員もいることを踏まえると、学生の個人情報にも配慮しつつ、学生に対する教育面及び厚生補導面の指導を適切に行っていく上で、十分な施設環境が用意されていると言えるかどうかについて懸念がある。学年進行ごとに適切な施設環境であるかを十分検証して、必要に応じて教育研究環境を改善していくこと。</p> <p>・校舎について、「主に、1階～4階を政治経済学部、教育学部によって使用し、5階～7階を保健医療学部で使用する教室施設配置となっている。」と説明しているが、添付されている校舎の平面図を見ると、必ずしもこの説明と図が対応していない。講義室の使用等に関して教育研究の実施に支障がないかどうかについては説明が十分ではないことから、今後本学部の教育研究環境に支障がないかどうかについては十分検証していき、適切な教育研究環境の整備に努めること。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(大和大学)					<p>・「経済史Ⅰ」について、経済史と経済学説史の内容が授業科目の概要及びシラバスに混在しているため、「経済史」の授業科目名で行う講義内容としては不適切である。「経済史」という科目名称に対応した内容となるよう適切に改めること。(経済経営学科)</p> <p>・本学科の教育課程は、経済学・経営学に関する専門科目が講義形式の科目のみとなっているが、卒業論文の作成を必須としている以上、学生の主体的・能動的な学修を促し、専門分野の知識の深化や課題解決に向けた能力等を育むことができる演習形式の科目と実質的な指導体制が必要である。この点に関して、演習形式の科目としている「キャリア研究Ⅰ・Ⅱ」及び「キャリア・ボランティア実践」は、授業科目名、授業内容等に照らして、演習形式の科目の必要性を十分に満たすものではない。また、「卒業論文(ゼミ)」の指導が、放課後又は授業の空き時間等に行われるのであれば、卒業論文の実質的な指導体制が確保されているのか懸念される。このため、講義形式の科目とのバランスに留意しつつ、当該専門分野の演習形式の科目を新たに追加することなどにより教育課程を適切に見直すとともに、卒業論文の指導体制についても十分な体制を構築すること。その際、以下の点にも留意すること。(経済経営学科)</p> <p>(1)卒業論文の作成のために必要な演習形式の科目に代わるものとして、「卒業論文(ゼミ)」の一環として行われる指導教員による指導をそのような演習と位置付けるのであれば、経済学・経営学に関する文献講読、事例検証、データ分析などを含む授業内容にするとともに、授業の空き時間や放課後の時間に論文指導を実施するのではなく、他の授業科目と同様に授業時間・教室を定めて行うことにより、履修単位数に見合う授業を確実に実施すること。</p> <p>(2)卒業論文を担当する専任教員について、一週間のうち大学等に従事する日数が2日又は3日となっている教員が複数存在し、卒業論文の指導に支障を来すことが懸念されるため、そのようなことのないよう、十分な指導体制を構築すること。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(大和大学)					<p>・教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。(政治行政学科)</p> <p>・教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。(経済経営学科)</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。</p> <p>・保健医療学部看護学科及び白鳳短期大学総合人間学科看護学専攻の入学定員超過の是正に努めること。</p> <p>・学生生徒等納付金に対する経常的経費支出の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べて低いことから、同納付金の学生への還元に取り組むこと。</p>	
私立	大手前大学	健康栄養学部 管理栄養学科 (3年次編入学定員)	80 16	兵庫県伊丹市 大阪府大阪市	学校法人 大手前学園	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p> <p>・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (大手前大学 通信教育部現代社会学部現代社会学科)</p>	<p>総合文化学部 総合文化学科〔定員減〕 (△ 30) (2年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 2) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 2)</p> <p>メディア・芸術学部 メディア・芸術学科〔定員減〕 (△ 20) (2年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 2) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 2)</p> <p>現代社会学部 現代社会学科〔定員減〕 (△ 30) (2年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 2) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 3)</p> <p>(2年次編入学定員は、平成29年4月より定員減) (3年次編入学定員は、平成30年4月より定員減)</p>
〃	姫路獨協大学	看護学部 看護学科	80	兵庫県姫路市	学校法人 獨協学園	<p>・看護師の人材需要の根拠として挙げた「離職率」について、直接的な関連はないしつつも、看護師が現場で求められる知識・技能と自身の能力とのギャップを感じて退職する者がいるとの分析をしていることから、履修指導の方法を工夫するなど、当該分析内容を踏まえて学生への十分な対応をすること。また、看護師の人材需要について、本学が想定している地域の中長期的な需要を更に分析するなどして、学生に対する就職支援に活用すること。</p>	<p>外国語学部 (廃止) 外国語学科 (△ 100)</p> <p>法学部 (廃止) 法律学科 (△ 130)</p> <p>経済情報学部 (廃止) 経済情報学科 (△ 150)</p> <p>※平成28年4月学生募集停止</p>

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(姫路獨協大学)					<p>・保健師の人材需要については、兵庫県内や姫路市内の保健師の就業状況に関して示されたが、自治体における保健師の需要動向などを示すなどして、保健師の中長期的な人材需要を更に分析するなどし、学生に対する就職支援に活用すること。</p> <p>・併願受験自体を否定するものではないが、看護師、薬剤師及びリハビリテーションに係る職種は、大きな括りでは医療従事者であったとしても、その業務内容は大きく異なり、第2志望の学部に入學した後学生が翻意する場合があることも想定されることから、必ずしも利点ばかりではないと考える。このため、医療保健学部と薬学部を併願した者のうち第1志望以外の学部に入學した者の人数とその後の進路の状況などについて分析し看護学部との併願効果について十分な説明をすること。また、併願受験により第2志望の学部へ入學することとなった学生に対するサポートについても明確にすることが望ましい。</p> <p>・夏季休業期間は、学生にとっては自身の学修する専門分野の知識・技能等を更に深め、興味関心のある別の事柄に費やす等の時間として、教員にとっては自身の専門分野の研究時間に費やす等の時間として当てられており、教育研究上、重要な期間であると考え。こうした夏季休業の趣旨に鑑みれば、本学が夏季休業期間中に臨地実習を行う理由として示した「他の講義科目の定期試験が終了していることなどから臨地実習に集中できるため」は不適切であり、学則に定める授業期間の範囲で設定されるよう努力をすべきものであると考える。このため、臨地実習の日程を学則に定める授業期間の例外として、夏季休業期間に実施するのであれば、夏季休業期間に関する大学の認識を明確にした上で、①夏季休業の趣旨を踏まえてもなお、当該期間中に臨地実習を行う必要性、②学生や教員の負担への配慮などについて十分に説明し、必要に応じて実習日程を適切に改めること。</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(姫路獨協大学)					<p>・ 臨地実習の事前指導は実習開始の7日前まで、事後指導は実習終了の7日以内に行うこととしているが、数週間連続した臨地実習を行う場合で、一週間ごとに異なる内容のものを行う場合は、ある実習の期間中に当該実習の前の実習の事後指導あるいは当該実習の後の事前指導が同時に行われることになるため、学生や教員の負担が懸念される。このため、具体的な指導方法について更に明確にし、実習日程を改めるか両者の負担への配慮について検討すること。</p> <p>・ 教員が上位の学位を取得できるよう学内委員会の負担や臨地実習指導を2名体制で行うなど軽減措置を講じるとの説明だが、例えば、自身の専門分野を追究する期間である夏季休業期間中に臨地実習が行われることや、数週間の連続した臨地実習の事前・事後の指導に時間が割かれ、教員が十分に研究時間を確保できるのか懸念される。このため、説明がなされた負担軽減措置の実行可能性について、医療保健学部で既に大学院に進学した教員に対する配慮等の実例（制度内容）も交えつつ説明し、十分な研究時間の確保が担保される措置内容であることを説明すること。</p> <p>・ 教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>・ 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について、着実に実施すること。</p> <p>・ 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (姫路獨協大学 外国語学部外国語学科 法学部法律学科 経済情報学部経済情報学科 医療保健学部こども保健学科)</p>	

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
私立	岡山理科大学	教育学部 初等教育学科 中等教育学科	70 60	岡山県岡山市	学校法人 加計学園	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。 ・事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実に取り組むこと。 ・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (倉敷芸術科学大学 産業科学技術学部経営情報学科、千葉科学大学 薬学部生命薬科学科危機管理学部工学技術危機管理学科) 	
〃	環太平洋大学	経営学部 現代経営学科 (3年次編入学定員)	200 50	岡山県岡山市	学校法人 創志学園	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際会計論」のシラバスにおいて、「国際会計基準と日本の制度会計との関係」の記述や「混合型測定システム」の説明について不正確・不適切な記載が見受けられるため、再度記載内容を確認して適切に改めること。 ・ビジネスマネジメントコースとグローバルビジネスコースの2コースを設ける構想であるが、各コースがどの程度の入学者を想定しているのか不明である。特に、入学後1年次に1年間IPC(インターナショナル・バシフィック大学)において長期留学を行うグローバルビジネスコースの人数の記載がないことから、グローバルビジネスコースの入学者数によっては、留学先の日本人の割合が大きくなってしまい、留学先で期待している教育効果が十分に達成できるかどうかについて懸念がある。 このため、IPCを留学先とするものの妥当性も含めて、留学先での本学が期待する教育効果が得られるよう、その効果を十分に検証しながら適切に実施すること。 	次世代教育学部 国際教育学科(廃止) (△ 100) ※平成28年4月学生募集停止 教育経営学科(通信教育課程)〔定員減〕 (△ 80) (3年次編入学定員)〔定員減〕 (△ 340)

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ会議システムを利用した遠隔授業について、IPCに留学中も同システムを利用した本学で行われる授業が受講可能であることから、IPC留学に掲げる教育目的である英語の習得や異文化との交流の効果が十分に達成できないことが懸念される。留学中にIPCが行う授業科目の最低修得単位数や、システムを利用した日本の授業科目の履修上限を設定する等、留学の教育目的が十分に達成されるように留意し、適切に実施すること。 ・教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開講時まで教員を充足すること。 ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。 ・認可後に現物寄附等が収納予定であることから、確実に収納し、収納後速やかに報告すること。 ・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (環太平洋大学 次世代教育学部教育経営学科(通信教育課程)) ・設置校が遠隔地に点在し、規模も拡大していることから、適切な法人運営と監事監査を確実にすること。 	
計	15校	(3年次編入学定員) 15学部 17学科	66 1,830	(2年次編入学定員) (3年次編入学定員) 大 学	△ 6 △ 347 △ 940	(通信教育課程△340含む) (通信教育課程△80含む)	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況

(注) 「備考」欄の()書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

2 短期大学の学科を設置するもの 3校

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
公立	会津大学短期大学部	幼児教育学科	50	福島県会津若松市	公立大学法人 会津大学	<ul style="list-style-type: none"> ・履修モデルとして、幼稚園教諭二種免許状、保育士、社会福祉士受験資格の3つの資格取得のためのモデルを示しているが、3つの資格取得を目指す場合、多くの科目を履修する必要があることから、単位の実質化の観点から、学生が十分な学修時間を確保できるかどうかについて改めて検討し、無理のない履修となるよう適切に改めること。 ・「言葉」の授業科目の概要は、幼稚園教諭や保育士養成のために本科目が必要であるという科目の位置付けの説明の記載のみで、講義内容の記載にはなっていないことから適切に改めること。 ・幼児教育関係の購入予定学術雑誌として示している雑誌一覧には一般誌も含まれており、本学科に必要な学術雑誌の数の更なる充実が必要である。今後、学年進行に従い幼児教育関係の学術雑誌をより一層充実させること。 ・教員の補充を必要とされた9授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた3授業科目については、確実に専任教員を配置すること。 	
〃	静岡県立大学短期大学部	こども学科	30	静岡県静岡市	静岡県公立大学法人	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までには教員を充足すること。 	社会福祉学科 社会福祉専攻〔定員減〕 (△ 30)

区分	大 学 名	学部・学科等名	入 学 定 員 (人)	位 置	設 置 者	留 意 事 項	備 考
	(池坊短期大学)					・休校中の池坊文化学院については、再開するか否かなどについての検討を行い、速やかに適切な措置を講ずること。	
計	3 校	3 学科	180	短期大学	△ 130	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況	

(注) 「備考」欄の () 書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。

3 学部の学科を設置するもの 5校

区分	大学名	学部・学科等名	入学員 定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
私立	日本医療大学	保健医療学部 診療放射線学科	50	北海道札幌市	学校法人 日本医療大学	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。なお、准教授及び助教が配置されていない計画となっているが、教員の科目負担等を考慮し、その職位の配置バランスについても留意すること。</p>	
〃	八戸学院大学	人間健康学部 看護学科	80	青森県八戸市	学校法人 光星学院	<p>・リベラルアーツの一部科目で配当単位数を2単位から1単位に修正したものがあがるが、授業時間数や教育内容についても修正されているか明確でない。そのため、必要に応じて授業時間数及び授業科目の内容の見直しを行い、単位数と授業時間数及び教育内容の関係の適正化を図ること。</p> <p>・教員の補充を必要とされた6授業科目については、開設時又は科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p> <p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>八戸学院短期大学 看護学科（廃止） (△ 80) ※平成28年4月学生募集停止</p> <p>平成28年4月名称変更予定 人間健康学部 →健康医療学部</p>

区分	大学名	学部・学科等名	入学 定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
	(八戸学院大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (八戸学院短期大学 ライフデザイン学科) ・完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。 	
私立	金沢学院大学	スポーツ健康学部 健康栄養学科 (3年次編入学定員)	80 5	石川県金沢市	学校法人 金沢学院大学	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。 	平成28年4月名称変更予定 スポーツ健康学部 →人間健康学部
"	京都橘大学	健康科学部 救急救命学科	50	京都府京都市	学校法人 京都橘学園	<ul style="list-style-type: none"> ・「救急医療学」を本学科における学問の「中心」と捉えるのであれば、学科名称及び学位に付記する専攻分野の名称をそれぞれ「救急医療学科」、「救急医療学」とすること。もしくは、中心とする学問分野を「救急救命学」とする説明に改め、学位の英語名称も適切に修正すること。 	

区分	大学名	学部・学科等名	入学 定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
	(京都橘大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・養成する人材の需要について、既に同様の学科を設置している他大学における学生の就職実績や救急救命士の資格保有者の就職動向について更に分析をし、学生の就職支援に努めること。 ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。 ・既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の改善に取り組むこと。 (京都橘大学 健康科学部心理学通信教育課程) 	
私立	大阪人間科学大学	人間科学部 理学療法学科	60	大阪府摂津市	学校法人 薫英学園	<ul style="list-style-type: none"> ・実習の「先修科目」として設けた「臨床実習前学内演習」について、本演習の実施に当たっては、評価方法に客観的臨床能力試験も加えるなど、臨床実習参加の水準が確保されるよう到達水準への到達度を厳格に評価し、本演習の目的を確実に履行すること。 ・具体的に示された臨床実習に係る助手の採用基準に準じて、臨床実習指導者についても大学教育にふさわしい臨床実習指導者の具体的な採用基準を掲げ、助手の採用基準とともに、適切な運用を着実に履行すること。 	

区分	大学名	学部・学科等名	入学定員 (人)	位置	設置者	留意事項	備考
	(大阪人間科学大学)					<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。 ・既設校の学生募集活動において、戦略性と具体策を持って教職員が一体となり各種方策の充実や実効性の向上を図り、定員未充足の改善に取り組むこと。 (大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科、環境・建築デザイン学科、健康心理学科、医療福祉学科、子ども福祉学科、医療心理学科) ・事業活動支出に対する教育研究経費の割合が同系統の大学等を設置する学校法人に比べ低く、また、近年この割合が低下傾向にあることから、教育研究条件の充実向上に取り組むこと。 	
計	5校	(3年次編入学定員) 5学部 5学科	5 320	短期大学	△ 80	認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況	

(注) 「備考」欄の () 書きの数字は、今回の認可申請に伴う、既設学部等の入学定員の変更状況を示す。